

【省エネルギー特集】 住宅部門

## DOE と HUD が家屋の耐候化<sup>注1</sup>推進協定に署名（米国）

2009年5月、住宅都市開発省（Department of Housing and Urban Development: HUD）のショーン・ドノバン長官とエネルギー省（Department of Energy: DOE）のステーブ・チュー長官は、連邦耐候化プログラムの合理化と調整を促進するための HUD と DOE のパートナーシップに向けた重要な一歩となる措置を発表した。これにより、低所得家庭の住宅の耐候化を容易にし、勤労家庭に節約をもたらし、環境関連分野で数万人分の雇用(green job)を創出することが見込まれる。

両長官は、2009年アメリカ再生・再投資法に基づき、エネルギー改良プログラム実施に当たり両省で調整する覚え書きに署名した。今回の覚え書きは、家庭がより容易に、より費用効果的に耐候化措置を導入するための支援継続を明記していることから、両省の長期に渡るパートナーシップに向けた次のステップを示したものと見える。覚え書きの全文は、ウェブサイト<sup>注2</sup>から閲覧可能である。

この前例のない省庁間協力は、縦割りの弊害を最小限にし、HUD の公共住宅や同省が助成した住宅に住み、DOE 耐候化支援プログラムを利用して自宅を耐候化しようとする住人のための行政プロセスを簡素化する一助になるとみられる。主として、低所得者が対象になる。不要な官僚主義を排して住宅の耐候化を支援することにより、チュー長官とドノバン長官は、全てのアメリカ国民のために政府をよりよく機能させるというオバマ大統領の目標を達成すべく協力する。

ジョー・バイデン副大統領は、ワシントン DC で開催された再生法実施のための閣僚会議の席上、両長官とともに省庁横断的な提案を賞賛した。

「この協定は、よりよいサービスを目指して政府が一致協力することを示す完璧な例である。この新しいパートナーシップのおかげで、低所得家庭および高齢の市民がエネルギー効率を向上させるのを妨げる不要な障害を除外し、政府による支援と政府が奉仕すべき市民との間に往々にして立ちどころ官僚主義を排しつつある。このプロセスを通じて、エネルギーコストを抑えるだけでなく、アメリカ経済再生の基盤となる環境関連分野での新規雇用を創出する。」バイデン副大統領はこのように述べた。

「再生法は住宅のエネルギー効率に対して決定的に重要な投資をすることを決めた。し

注1 断熱加工など、気候の変化に対する耐久性を強化すること。

注2 Memorandum of Understanding Between Department of Energy And Department of Housing and Urban Development: Coordinating Recovery Act Funds for Home Energy Retrofits (<http://www.hud.gov/recovery/doemoucombined.pdf>)

かし、できるだけ多くの家庭を支援するためには、多くのアメリカ人が正しいことを行う際に巻き込まれる連邦レベルの官僚主義と決別する必要がある。住宅の耐候化を行う家庭にとってできるだけ容易な行政手続にすることによって、我々は、海外に流出することのない新規雇用を創出し、エネルギーにかかる出費を抑え、エネルギー自立に向けた次のステップを踏むことができる。」とチュー長官は語った。

「住宅都市開発省は、特に現在のような厳しい経済状況下、住宅を勤労世帯にとってできるだけ手頃な価格に押さえ、他方で公共住宅に環境対策を施すことに取り組んでいる。省庁間パートナーシップは、100万の世帯を耐候化すると同時に、困窮している人々を支援するという政府の目標達成のために、HUD と DOE が共同で確実に重要な役割を果たせるようにするものである。私は、両省の努力を誇りに思っている。また、全ての住宅を手頃な価格で提供し、住宅のエネルギー効率を向上させるために、チュー長官やエネルギー省とパートナーシップを継続していくことに期待している。」ドノバン長官はこう述べた。

今回の協定は、地方のコミュニティに暮らす数万人に影響を与えられ考えられる。そのほとんどは高齢者や低所得者で、農務省(Department of Agriculture: DOA)のマルチ・ファミリー住宅直接融資プログラム<sup>注3</sup>を利用している人々である。

「この協定により、待望の冷暖房が供給され、節約がもたらされ、エネルギー効率が向上することから、多くの地方住民の生活が大きく変わるであろう。」DOA のトム・ビルサック長官は、このように語った。

現在、DOE の耐候化支援プログラムの下で求められる所得証明手続は、HUD が導入している住宅補助金を支給する前に必要とされる所得証明システムと重複している。今回の協定により、所得証明プロセスは1度だけですむようになり、HUD が助成する住宅に DOE の耐候化資金を利用するに当たって直面する官僚主義的障害が取り除かれる。HUD は、家賃の規制と手続に必要な事務手続の範囲を DOE の耐候化プログラムの手続と同一化することを約束している。

再生法は、既存住宅のエネルギー効率を向上させるために、DOE と HUD に対して 160 億ドルを提供する。今回の HUD と DOE のパートナーシップは、再生法の下で 50 億ドル計上された耐候化支援プログラム向けの資金提供を調整する。他のエネルギー効率向上策としては、公共住宅およびアメリカ先住民向け住宅の改装・アップグレードのための HUD 資金(45 億ドル)、および連邦助成金を受けた個人所有の住宅の改装(2 億 5,000 万ドル)がある。耐候化資金に加え、DOE は市・郡・州および先住民居住地向けのエネルギー効

<sup>注3</sup> マルチ・ファミリー住宅直接融資プログラムは、地方のコミュニティに住む高齢者、個人および家庭向けに、手頃な価格の賃貸住宅を開発するための融資を行うことを目的としている。こうした賃貸住宅に入居できるのは低所得家庭および貧困家庭であるが、中所得家庭も入居可能である。(参照: DOA の HP (<http://www.rurdev.usda.gov/wi/Programs/rhs/mfhd/index.htm>))

率改善・省エネ包括的助成(Block Grant) として 32 億ドル、州レベルエネルギープログラム等に 31 億ドルを獲得した。

再生法資金は、数百万世帯へのエネルギー効率措置や環境配慮型建物技術の導入を促進するために、両省が協働する歴史的機会を与えると共に、資格を持ち、よく訓練されていて高い業績を達成できる労働力の創出を支援するものである。今回の発表は、両省の持続的パートナーシップに向けた一歩にすぎない。HUD と DOE は、公共住宅や資金助成住宅にエネルギー効率プログラムに関するガイダンスを提供し、エネルギー効率を測定するための共通の基盤を確立し、新たな住宅エネルギー資金提供商品を開発するために連携を続けることになる。

翻訳：吉野 晴美

出典：Secretaries Chu and Donovan Sign Agreement to Help Working Families Weatherize Their Homes

(<http://www.energy.gov/news2009/7382.htm>)